

第Ⅱ部

海外へ伝えられる一村一品運動

第 部序説

一村一品運動はどのように伝えられたか

松井和久

第 部では、一村一品運動の適用事例としてタイのOTOP (One Tambon One Product) プロジェクト、国際協力機構 (JICA) が主導したマラウイ、直近のモンゴルなどの事例やタイでの一村一品セミナーを取り上げ、一村一品運動がどのように伝わり、解釈・実施されたかを論じていくが、本序説では、その前段として、注目しておくべきいくつかの視点を提示しておく。

第 1 節 一村一品運動とローカル外交

20年以上に及ぶ大分県の一村一品運動を振り返ると、まず、大分のイメージ向上を目指し、地域の誇りを高めることを狙ったムラおこしや地域づくりを推進した。次に、豊の国づくり塾を開設して人づくりとそのネットワーク化を進め、県内・県外で地域間交流イベントを活発に開催した。そして、その延長線上で国外への一村一品運動の紹介が活発化し、ローカル外交が精力的に展開されたのが1980年代半ば以降であった。その後もアジア九州地域交流サミットの開催、立命館アジア太平洋大学の開学、一村一品運動に関する海外からの研修員受け入れなどを通じて、大分県と海外との交流はさらに盛んになっている。

最初に海外に一村一品運動が紹介されたのは、1983年に平松県知事が中国の汪道涵・上海市長の招待を受けたことに遡る。上海市はすぐに一廠一

品運動を開始した。隣接の江蘇省でも1984年に一郷一品運動・一鎮一品運動が始まる。これらに触発された武漢市は1985年、平松県知事を招待した講演の後、一村一宝運動を開始させた。1986年の呉学謙外相、1987年の田紀雲副総理など中国国家首脳も、訪日の際に大分県の一村一品運動の現場を訪ねた。当時の中国では、郷鎮企業の振興策として一村一品運動が注目されたのである。

その後、1990年代に入ると他のアジア諸国へ一村一品運動が紹介されていく。マレーシアのケダ州(当時のマハティール首相の出身地)で1991年に1 K 1 P (One Kampung One Product) 運動が開始された。1993年には、フィリピンのラモス大統領来日をきっかけとしてフィリピンへ紹介されたほか、台湾の高雄県では一郷一物一文化運動が開始された。インドネシアでも1995年に東ジャワ州で「村へ戻る運動」(Gerakan Kembali ke Desa: GKD) がスディルマン州知事の肝いりで開始された。

韓国で1972年から開始されたセマウル運動は、自立自助の地域活性化を目指す点で一村一品運動と共通性をもつが、そのリーダーたちと大分県の一村一品運動関係者との交流が1991年から続いている。そして2001年からはタイでタクシン首相の指導力のもと、OTOP(One Tambon One Product) プロジェクトが開始され、諸外国から注目を集めはじめている。続いてフィリピンでも、アロヨ政権がOTOP(One Town One Product) プログラムを開始した。直近では、モンゴルが一村一品運動の導入に大変熱心である。

こうした大分県独自のローカル外交による一村一品運動の海外への紹介に関しては、開発途上国への技術協力を担当するJICAも注目し、1998年にアフリカのマラウイへの支援を目的とした一村一品運動ワークショップを開催した。JICAは国民参加型の技術協力を目指して日本の地域との連携を模索していたが、一村一品運動はその格好の対象となった。大分県もこれまで、財団法人大分県国際交流センター(2005年3月解散)、大分県一村一品運動推進協議会(1981年設立)やその後継にあたる現在のNPO法人大分一村一品国際交流推進協会などを窓口として、積極的にこれら技術協力へ対応し、近年では海外研修生を対象とした一村一品運動に関するさまざまな

研修プログラムが実施されている。

学生数の半分が外国人であり、日英二カ国語で授業を行うユニークな立命館アジア太平洋大学の開学は、こうしたローカル外交の成果を取り込み、中央政府と中央政府の関係だけでない、地方発の民



タイのOTOP製品展示会「OTOPチャンピオン」(筆者撮影)

際交流を実現していく契機にもなりうるだろう。

なお、一村一品運動はヨーロッパにも紹介されたが、そこで大分県は、ヨーロッパを介在して、地ワインなど自前の一村一品製品の品質向上とその世界市場へのマーケティングを目指した。その点で、事例を紹介して相手側の地域産業振興へのヒントを与える中国やアジア諸国への紹介・技術協力と性格は異なる。

第 2 節 何がどう伝えられていったのか

1. 伝えられたもの 一村一品運動の成功事例

まず第 1 に、海外へ伝えられたもののほとんどは、一村一品運動の成功事例と見なされた事例であったことである。それは大山町の梅栗であり、由布院(湯布院町)の環境保全型観光であり、姫島村の車えびであった。

繰り返し述べてきたように、これらの事例は、平松県知事が一村一品運動を提唱するきっかけを提供した、一村一品運動に先立つ長い地道な取り組みの事例である。しかし、これらが一村一品運動の成功事例として伝えられることで、あたかも一村一品運動がそれら成功事例を作り出したかの

ように受けとめられる懸念がある。伝えられる側は、成功事例のなかから鍵となる要素を抽出し、何とかそれをモデル化して解釈しようと試みる。経営学で多用されるケース・スタディである。

しかし第 部でみてきたように、これらの事例は、さまざまな要素や歴史的プロセス、偶然といったものから生成されたものである。それらを捨象して、ある時点の一部分や個別の取り組みを切り取って成功事例としてモデル化しても、それで「成功事例」の総体を理解したことにはならない。数多くの失敗や試行錯誤のプロセスを含めた全体像が大山町や由布院の事例を成功事例と呼ばせているのである。ある時点で成功事例と見なされても、時代が変われば失敗事例と見なされることもある。伝える側は、多少時間はかけてでも、それらが成功事例と呼ばれるにいたるまでのさまざまな困難や取り組みも合わせて、じっくりと伝えていくことを考慮すべきであると考える。

2. ネーミングが想起させる誤解

第2に、「一村一品」という言葉が想起させるいくつかの誤解がある。たとえば、一村一品運動を「産品を一つに特化させてその生産規模を拡大させる戦略」と受けとるケースである。インドネシアの南スラウェシ州では、1980年代後半の適地適作政策実施初期に一村一品運動の考え方が入り、単一産品ベルト地帯づくりへ展開していった。州政府は指定産品のみを農民に栽培させようとした。結局、一村に一品しか産品を作ってはいけない運動になってしまったのである。対照的に大山町では、梅栗から始まって「ムカデ農業」と呼ばれる多品種少量生産で加工度を高めて高付加価値を追求し、一村百二十品を実現させた。

また、一村一品運動を地域産業振興のための唯一の処方箋と位置づけ、すべての課題を一村一品運動で解決しようとする傾向もうかがえる。大分県では、一村一品運動にかかわる取り組みが経済活動の主軸となったわけではない。あくまでも米作などの基本農業や伝統地場産業の営みがベースであり、一村一品運動の名のもとに、地域性をもった地域資源を付加的に

発掘し、その価値を高め、地域の誇りと地域経済活動のさらなる向上を果たそうとしたのである。泥臭い実践的なものであり、決して魔法の杖ではないのである。

3．行政官から行政官へ伝える

第3に、一村一品運動を海外へ伝えたのは大分県の行政官であり、伝えられた側もそのほとんどが行政官（多くは中央政府の行政官）であることである。伝えられる側には前述の成功事例のインパクトが強く、その具体的な生産技術や販売ノウハウなどに関心が向けられる。そしてその技術やノウハウを行政から民間へ移転しようとする。他方、一村一品運動の成功事例の時代的背景や、失敗経験も数多く含む試行錯誤のプロセスに留意する暇もなく、何らかの具体的なアクションを急いで起こそうと考えがちなのである。

一村一品運動は「運動」であり、実施前に計画やデザインを描く事業やプロジェクトとは異なる。しかし、ほとんどの場合、海外から学びに来た行政官は母国で地域開発を事業やプロジェクトとして認識しており、一村一品運動をプロジェクトとして適用する傾向が強い。また早急な効果を狙って、政府主導の上意下達のプロジェクトとして立案されることも少なくない。インドネシア・東ジャワ州で実施された「村へ帰る運動」(Gerakan Kembali ke Desa)はその典型で、州政府プロジェクトとして県・市への介入が強められたため、現場レベルでの主体性が失われ、実施数年後には失敗に終わった。

開発途上国の行政官は、とにかく速く効率的に地域振興が進められる魔法のようなモデルを探る傾向がある。たしかに、地方自治体や民間の力が弱い地域では、中央政府主導以外に地域振興を試みる手立てがない場合もある。しかし、政治的権力や利権が絡みやすい事業やプロジェクトは、その存続自体が目的となりやすい性質をもつ。推進主体が行政から民間へ変わっていった一村一品運動の変遷を振り返るとき、中長期的に、事業やプロジェクトを実施するなかで推進主体を中央から地方へ、そして行政から

民間へと移していくことの重要性を認識する必要がある。もっとも、問題は一村一品運動を「地域おこし」から持続的な地域振興活動へどのようにしてうまく転換させていくかである。この成否は、伝えられる側の行政能力に大きく依存する。

第 部では、開発途上国に一村一品運動が伝えられた事例としてタイ、マラウイ、モンゴルを取り上げ、各国での一村一品運動が受け入れられたプロセスの考察と大分県の一村一品運動との比較を試みる。経済社会状況が異なるこれらの事例を一括して論じることができないが、結局のところ、一村一品運動を大分で学んだ行政官と実際に一村一品運動から触発された政策や事業を行う行政体・地域・民間企業がどのような関係性をもっているかがそれらの実施にとって重要になってくるだろう。換言すれば、これらの政策や事業が地域の発展にどうつながっていきけるのかが問われてくる。

第 3 節 本心に伝えるべきものは何か

振り返ってみれば、一村一品運動とは、大分県が県内の市町村や民間企業が取り組んできた地道で多種多様な取り組みを総合化して県内外へ発信するための一種の「装置」であったともいえる。他方、一村一品運動に関心をもつ開発途上国の多くは、行政官を通じて母国への受け入れを図ろうとしている。そうであるならば、個々の事例から学んでもらうことと同時に、あるいはそれ以上に、大分県行政がいかにして市町村や民間企業にやる気を起こさせ、一村一品運動をダイナミックかつ持続的に運営していったのかについて、同じ行政官を通じて開発途上国にもっと伝えられるべきではないだろうか。

平松県知事も大分県行政も、まずは一村一品運動に先立つ大山町や由布院の事例など地域や民間の地道な取り組みからさまざまなことを学び、第 2 の「大山町」や「由布院」が現れてくることを願って、多種多彩なイベント、豊の国人づくり塾、交流会・セミナーといった「しかけ」や「場」を提供してきた。市町村や民間企業はそうした「しかけ」や「場」を縦横

に使いながら、経験や知識を伝播し、新しいアイデアの芽を育て、人的ネットワークを広げていった。振り返ってみれば、それらさまざまな活動の総体が大分県の「一村一品運動」というシンプルな言葉でくくられているのである。必ずしも計画的ではないが、状況の変化へ柔軟に対応し、「地域おこし」から持続的な地域振興活動へ向けて「しかけ」や「場」を盛り上げていく、いわば、プロデューサーの役割を行政が果たす意味は大きい。それは、税金や補助金あるいは許認可権を行使して、市町村や民間を指導する通常の政府介入とは異なる。このような意味での「地域開発マネジメント」が開発途上国の行政官に伝えられるべきものであると考える。

そうはいても、前述のように、一村一品運動を学ぶ開発途上国からの行政官の関心は、個々の成功事例に見られる具体的な生産技術や販売ノウハウなどへ向いてしまい、すぐにそれを母国へ移転しようと考えがちである。それ自体はやむをえないことであろう。彼らのそうした関心を頭から否定するのではなく、むしろそこを出発点とすべきではないか。一村一品運動に対する彼らの関心をひきつける議論から始めて、そこから一村一品運動の本質的な理解へと進め、徐々に行政の「地域開発マネジメント」能力の練成に結びつけていく、といった形がより現実的な伝え方であろう。

とくに、今後の一村一品運動に関する研修の場では、こうした一村一品運動を伝えていくプロセスをどのように維持・促進していくかも重要な課題となつてこよう。

〔参考文献〕

大分県一村一品21推進協議会 [2001] 『一村一品運動20年の記録』。

平松守彦 [1990] 『地方からの発想』(岩波新書138) 岩波書店。

[2002] 『地方からの変革 地域力と人間力：グローバルという発想』 角川書店。